

令和 3 年度

北薩広域行政事務組合  
歳入歳出決算審査意見書

北薩広域行政事務組合監査委員



北広組監第19号  
令和4年9月8日

北薩広域行政事務組合  
理事長 椎 木 伸 一 様

北薩広域行政事務組合監査委員 大 堂 充 博  
同 宇 都 修 一

令和3年度北薩広域行政事務組合歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された、令和3年度北薩広域行政事務組合歳入歳出決算を審査した結果、次のとおり意見を決定したので提出します。



## 目 次

	頁
第1 審査の種類	1
第2 審査の対象	1
第3 審査の期間	1
第4 審査の方法	1
第5 審査の結果	1
第6 審査の内容	2
1 決算の総括	2
2 決算の推移	2
3 予算の執行状況	3
4 決算の状況	
(1) 歳入	4
(款別決算状況)	
(2) 歳出	8
(款別決算状況)	
第7 財産に関する調書	14
第8 むすび	15

#### 注 記

- 1 文中及び諸表中の金額は、原則として円単位で表示している。万円単位のものについては、表示金額御南の端数を切り捨てている。
- 2 文中及び諸表中の比率は、原則として少数第2位を四捨五入している。そのため、構成比の合計が一致しない場合がある。
- 3 文中及び諸表中のポイントは、百分率間及び指数間の単純差し引き数値である。
- 4 諸表中の符合の用法は、次のとおりである。
  - 「0」、「0.0」 該当数値はあるが単位未満のもの又はポイントで差引数値が0のもの
  - 「-」 該当数値がないもの
  - 「△」 減数又は負数
- 5 諸表中の前年度に対する増減率で、当年度に全て増加した者は「皆増」、全て減少した者は「皆減」と表示している。

## 第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定に基づく決算審査

## 第2 審査の対象

令和3年度北薩広域行政事務組合歳入歳出決算

政令で定める書類

令和3年度北薩広域行政事務組合歳入歳出決算事項別明細書

同 実質収支に関する調書

同 財産に関する調書

## 第3 審査の期間

令和4年8月19日から同年9月7日まで

## 第4 審査の方法

審査に付された歳入歳出決算及び政令で定める書類について、関係法令に準拠して作成されているかを確認し、決算の計数は正確であるか、予算の執行は適正かつ効率的に行われているか、財務に関する事務処理は適正に行われているか等に主眼を置き、証拠書類との照合審査を実施した。

また、関係職員から説明を聴取するとともに、定期監査、例月現金出納検査の結果等も参考にしながら、北薩広域行政事務組合監査委員監査基準に準拠して審査を実施した。

## 第5 審査の結果

歳入歳出決算及び政令で定める書類は、前記の方法により審査した限りにおいて、いずれも関係法令に適合し、かつ決算の計数は、証拠書類と照合の結果、正確であると認められた。

また、予算の執行、事務処理については、おおむね適正に行われていると認められた。

## 第6 審査の内容

### 1 決算の総括

令和3年度の決算額の合計は、

歳入 7億7,085万9,227円

歳出 7億4,698万2,659円

で、歳入歳出差引きでは2,387万6,568円の残額を生じており、翌年度へ繰り越すべき財源もなく、同額が実質収支額である。

また、この額から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支額はマイナス2,030万5,404円で、積立金、繰上償還金及び積立金取崩し金がないため、同額が実質単年度収支額である。

年度別決算収支状況は、次表のとおりである。

年度別決算収支状況

区 分	令和3年度	令和2年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
歳入総額 A	円 770,859,227	円 5,322,804,289	円 △ 4,551,945,062	% △ 85.5
歳出総額 B	746,982,659	5,278,622,317	△ 4,531,639,658	△ 85.8
歳入歳出差引額 C = A - B	23,876,568	44,181,972	△ 20,305,404	△ 46.0
翌年度へ繰り越す べき財源 D	0	0	0	-
実質収支 E = C - D	(ア) 23,876,568	(イ) 44,181,972	△ 20,305,404	△ 46.0
単年度収支 F	(ア)-(イ) △ 20,305,404	△ 200,588,278	180,282,874	△ 89.9
積立金 G	0	0	0	-
繰上償還金 H	0	0	0	-
積立金取崩し金 I	0	0	0	-
実質単年度収支 F+G+H-I	△ 20,305,404	△ 200,588,278	180,282,874	△ 89.9

### 2 決算の推移

前年度と比較すると、歳入は45億5,194万5,062円（85.5パーセント）、歳出は45億3,163万9,658円（85.8パーセント）ともに減少している。

これは、前年度で新焼却処理施設整備事業が完了したことにより、歳入では構成市町の負担金及び国庫支出金、歳出では新焼却処理施設整備に係る工事請負費



がそれぞれ大幅に減少したことが主な要因である。

過去4年間の決算の推移は、次表のとおりである。

### 決 算 の 推 移

区 分	決 算 額				対 比		
	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	3年度 /2年度	2年度 /元年度	元年度 /30年度
歳 入	770,859,227	5,322,804,289	5,378,169,886	2,060,318,799	14.5%	99.0%	261.0%
歳 出	746,982,659	5,278,622,317	3,890,454,723	1,816,743,260	14.2	135.7	214.1

### 3 予算の執行状況

当初予算額は8億1,640万1,000円で、補正予算において4,706万9,000円を減額した予算現額は7億6,933万2,000円となっている。

これに対し、歳入の収入率は100.2パーセント、歳出の執行率は97.1パーセントとなっている。

#### 【歳 入】

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 収 入 欠 損 額 未 済 額	対 予 算 収 入 増 減	収 入 率	
						対 予 算 (C)/(A)	対 調 定 (C)/(B)
3	769,332,000	770,859,227	770,859,227	0	1,527,227	100.2%	100.0%
2	5,318,469,913	5,322,804,289	5,322,804,289	0	4,334,376	100.1	100.0
増減	△ 4,549,137,913	△ 4,551,945,062	△ 4,551,945,062	0	△ 2,807,149	0.1	0.0

#### 【歳 出】

年 度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A)
3	769,332,000	746,982,659	0	22,349,341	97.1%
2	5,318,469,913	5,278,622,317	0	39,847,596	99.3
増減	△ 4,549,137,913	△ 4,531,639,658	0	△ 17,498,255	△ 2.2

#### 4 決算の状況

##### (1) 歳入

歳入総額は7億7,085万9,227円で、前年度と比較すると45億5,194万5,062円(85.5パーセント)減少している。

収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

##### 歳入款別状況

区分	令和3年度			令和2年度			前年度比較	
	収入済額	構成比	対予算収入率	収入済額	構成比	対予算収入率	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	円 628,149,000	% 81.5	% 100.1	円 2,613,799,000	% 49.1	% 100.0	円 △1,985,650,000	% △76.0
2 使用料及び手数料	63,214,120	8.2	97.7	37,876,834	0.7	102.0	25,337,286	66.9
3 国庫支出金	0	0.0	—	1,162,607,000	21.8	100.0	△1,162,607,000	皆減
5 財産収入	2,590	0.0	51.8	0	0.0	—	2,590	皆増
6 繰越金	44,181,972	5.7	100.0	1,487,715,163	27.9	100.0	△1,443,533,191	△97.0
7 諸収入	35,311,545	4.6	107.2	20,806,292	0.4	120.7	14,505,253	69.7
合計	770,859,227	100.0	100.2	5,322,804,289	100.0	100.1	△4,551,945,062	△85.5

##### 歳入性質別決算状況

区分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自主財源	円 736,233,227	% 95.5	円 4,109,100,289	% 77.2	円 △3,372,867,062	% △82.1
分担金及び負担金	593,584,919	77.0	2,562,744,867	48.1	△1,969,159,948	△76.8
使用料及び手数料	63,214,120	8.2	37,876,834	0.7	25,337,286	66.9
財産収入	2,590	0.0	0	0.0	2,590	皆増
繰越金	44,181,972	5.7	1,487,715,163	27.9	△1,443,533,191	△97.0
諸収入	35,249,626	4.6	20,763,425	0.4	14,486,201	69.8
依存財源	34,626,000	4.5	1,213,704,000	22.8	△1,179,078,000	△97.1
地方交付税	34,626,000	4.5	51,097,000	1.0	△16,471,000	△32.2
国庫支出金	0	—	1,162,607,000	21.8	△1,162,607,000	皆減
合計	770,859,227	100.0	5,322,804,289	100.0	△4,551,945,062	△85.5

以下、各款の決算状況は、次のとおりである。

### 第1款 分担金及び負担金

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入増減	収入率	
						対予算	対調定
3	円 627,483,000	円 628,149,000	円 628,149,000	円 0	円 666,000	% 100.1	% 100.0
2	2,613,799,000	2,613,799,000	2,613,799,000	0	0	100.0	100.0
増減	△ 1,986,316,000	△ 1,985,650,000	△ 1,985,650,000	0	666,000	ポイント 0.1	ポイント 0.0

分担金及び負担金は、収入済額6億2,814万9,000円で、歳入総額の81.5パーセントを占めている。

収入済額を前年度と比較すると、19億8,565万円(76.0パーセント)減少している。これは、新焼却処理施設整備事業の完了に伴い構成市町負担金が減少したことによるものである。

負担金の内訳は、次表のとおりである。

### 負担金内訳表

市町名等	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	金額	負担比率	金額	負担比率	増減額	増減率
阿久根市	円 148,935,000	% 23.7	円 637,280,000	% 24.4	円 △ 488,345,000	% △ 76.6
出水市	358,065,000	57.0	1,581,652,000	60.5	△ 1,223,587,000	△ 77.4
長島町	86,523,000	13.8	343,770,000	13.2	△ 257,247,000	△ 74.8
小計	593,523,000	94.5	2,562,702,000	98.0	△ 1,969,179,000	△ 76.8
地方交付税	34,626,000	5.5	51,097,000	2.0	△ 16,471,000	△ 32.2
合計	628,149,000	100.0	2,613,799,000	100.0	△ 1,985,650,000	△ 76.0

## 第2款 使用料及び手数料

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算収入増減	収入率	
						対予算	対調定
3	円 64,713,000	円 63,214,120	円 63,214,120	円 0	円 △1,498,880	% 97.7	% 100.0
2	37,117,000	37,876,834	37,876,834	0	759,834	102.0	100.0
増減	27,596,000	25,337,286	25,337,286	0	△2,258,714	ポイント △4.3	ポイント 0.0

使用料及び手数料は、予算現額6,471万3,000円に対し、収入済額6,321万4,120円で、歳入総額の8.2パーセントを占めている。収入済額を前年度と比較すると、2,533万7,286円(66.9パーセント)増加している。これは主に、環境センター使用料が料金改定により2,524万940円増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、環境センター使用料6,036万9,110円及びリサイクルセンター使用料272万4,510円である。

## 第3款 国庫支出金

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算収入増減	収入率	
						対予算	対調定
3	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	% -	% -
2	1,162,607,000	1,162,607,000	1,162,607,000	0	0	100.0	100.0
増減	△1,162,607,000	△1,162,607,000	△1,162,607,000	0	0	皆減	皆減

国庫支出金は、新焼却処理施設整備事業に係る交付金が同事業完了により皆減している。

## 第5款 財産収入

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算収入増減	収入率	
						対予算	対調定
3	円 5,000	円 2,590	円 2,590	円 0	円 △2,410	% 51.8	% 100.0
2	0	0	0	0	0	-	-
増減	5,000	2,590	2,590	0	△2,410	皆増	皆増

財産収入は、衛生センターの普通財産土地貸付料であり、皆増している。

## 第6款 繰越金

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算収入増減	収入率	
						対予算	対調定
3	円 44,182,000	円 44,181,972	円 44,181,972	円 0	円 △28	% 100.0	% 100.0
2	1,487,714,913	1,487,715,163	1,487,715,163	0	250	100.0	100.0
増減	△1,443,532,913	△1,443,533,191	△1,443,533,191	0	△278	ポイント 0.0	ポイント 0.0

収入済額は令和2年度からの純繰越金4,418万1,972円で、歳入総額の5.7パーセントを占めており、収入済額を前年度と比較すると、14億4,353万3,191円(97.0パーセント)減少している。これは、新焼却処理施設整備事業の完了に伴い、繰越事業費等充当財源繰越金が皆減したことによるものである。

## 第7款 諸収入

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算収入増減	収入率	
						対予算	対調定
3	円 32,949,000	円 35,311,545	円 35,311,545	円 0	円 2,362,545	% 107.2	% 100.0
2	17,232,000	20,806,292	20,806,292	0	3,574,292	120.7	100.0
増減	15,717,000	14,505,253	14,505,253	0	△1,211,747	ポイント △13.5	ポイント 0.0

諸収入は、予算現額3,294万9,000円に対し、収入済額3,531万1,545円で、歳入総額の4.6パーセントを占めている。

収入済額を前年度と比較すると1,450万5,253円(69.7パーセント)増加している。これは、預金利子が190万2,034円(97.6パーセント)減少したこと及び前年度収納した九州電力系統連携工事費負担金精算金434万4,138円が皆減したものの、ごみ処理施設売電収入が1,182万5,050円(皆増)、不用品売払収入が資源物の売払単価の高騰により1,029万3,609円(80.4パーセント)増加したことが主な要因である。

## (2) 歳出

歳出総額は7億4,698万2,659円で、前年度と比較すると45億3,163万9,658円(85.8パーセント)減少している。

款別決算状況は次表のとおりである。

### 款別決算状況

区分	令和3年度			令和2年度			前年度比較	
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率
1 議会費	円 690,725	% 0.1	% 43.7	円 696,767	% 0.0	% 77.3	円 △ 6,042	% △ 0.9
2 総務費	69,583,015	9.3	98.4	91,539,418	1.7	99.2	△ 21,956,403	△ 24.0
3 民生費	51,973,507	7.0	95.0	56,049,034	1.1	96.3	△ 4,075,527	△ 7.3
4 衛生費	553,910,024	74.2	97.0	5,059,511,710	95.8	99.3	△ 4,505,601,686	△ 89.1
6 公債費	70,825,388	9.5	99.9	70,825,388	1.3	99.9	0	0.0
7 予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
合計	746,982,659	100.0	97.1	5,278,622,317	100.0	99.3	△ 4,531,639,658	△ 85.8

### 歳出性質別決算状況

区分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
消費的経費	円 614,386,771	% 82.2	円 546,938,929	% 10.4	円 67,447,842	% 12.3
人件費	185,678,514	24.9	195,459,882	3.7	△ 9,781,368	△ 5.0
物件費	409,529,949	54.8	320,693,060	6.1	88,836,889	27.7
扶助費・補助費等	16,357,930	2.2	22,365,597	0.4	△ 6,007,667	△ 26.9
維持費	2,820,378	0.4	8,420,390	0.2	△ 5,600,012	△ 66.5
投資的経費	61,770,500	8.3	4,660,858,000	88.3	△ 4,599,087,500	△ 98.7
普通建設事業費	61,770,500	8.3	4,660,858,000	88.3	△ 4,599,087,500	△ 98.7
公債費	70,825,388	9.5	70,825,388	1.3	0	0.0
合計	746,982,659	100.0	5,278,622,317	100.0	△ 4,531,639,658	△ 85.8

職員給与費は次表のとおりで、歳出総額の21.0パーセントを占め、前年度と比較すると1,360万5,573円(8.0パーセント)減少している。

年度末における職員数は、事務局長、総務課10人(総務課長、庶務係2人、施設整備係2人、介護認定審査係5人)、施設管理課8人(管理課長、環境センター管理係3人、リサイクルセンター管理係2人、衛生センター管理係2人)の計19人で、前年度と比較して1人減員している。

### 職員給与費内訳表

区分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
給料	円 78,141,600	円 85,028,400	円 △6,886,800	% △8.1
職員手当等	52,897,438	56,701,874	△3,804,436	△6.7
小計	131,039,038	141,730,274	△10,691,236	△7.5
共済費	26,070,104	28,984,441	△2,914,337	△10.1
合計	157,109,142	170,714,715	△13,605,573	△8.0

以下、各款別の決算状況は、次のとおりである。

### 第1款 議会費

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
3	円 1,579,000	円 690,725	円 888,275	% 43.7
2	901,000	696,767	204,233	77.3
増減	678,000	△6,042	684,042	<small>ポイント</small> △33.6

支出済額は69万725円で、予算現額に対する執行率は43.7パーセントとなっている。

支出済額の主なものは、議員報酬42万325円、議会運営費の費用弁償22万5,400円である。

不用額の主なものは、議会運営費の旅費87万5,600円である。

## 第2款 総務費

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
3	円 70,727,000	円 69,583,015	円 1,143,985	% 98.4
2	92,257,000	91,539,418	717,582	99.2
増減	△ 21,530,000	△ 21,956,403	426,403	ポイント △ 0.8

支出済額は6,958万3,015円で、歳出総額の9.3パーセントを占めており、予算現額に対する執行率は98.4パーセントとなっている。

支出済額を前年度と比較すると、2,195万6,403円（24.0パーセント）減少している。これは、職員給与費の減のほか、派遣職員退職手当負担金の対象者数の減等による総務一般管理費の減が主な要因である。

支出済額の主なものは、職員給与費のほか次のとおりである。

### 総務管理費

#### 一般管理費

##### 総務一般管理費

複合機購入	804,760 円
電算システム運用等負担金	399,000 円
派遣職員退職手当負担金（出水市2人）	3,135,641 円
監査委員費（委員報酬、費用弁償）	218,900 円

不用額の主なものは、総務管理費の一般管理費109万6,885円である。

## 第3款 民生費

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
3	円 54,694,000	円 51,973,507	円 2,720,493	% 95.0
2	58,213,000	56,049,034	2,163,966	96.3
増減	△ 3,519,000	△ 4,075,527	556,527	ポイント △ 1.3

支出済額は5,197万3,507円で、歳出総額の7.0パーセントを占めており、予算現額に対する執行率は、95.0パーセントとなっている。

支出済額の主なものは、介護保険業務費の職員給与費のほか、認定審査業務費の介護認定審査会委員報酬1,825万6,500円、インターネットプロバイ



ター及び後納郵便料等の通信費 110万4,979円、障害判定業務費の障害支援区分認定審査会委員報酬 99万4,500円である。

不用額の主なものは、認定審査業務費の 218万225円である。

#### 第4款 衛生費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
3	570,956,000	553,910,024	0	17,045,976	97.0
2	5,095,722,913	5,059,511,710	0	36,211,203	99.3
増減	△ 4,524,766,913	△ 4,505,601,686	0	△ 19,165,227	△ 2.3 ポイント

支出済額は 5億5,391万24円で、歳出総額の 74.2パーセントを占めており、予算現額に対する執行率は、97.0パーセントとなっている。

支出済額を前年度と比較すると 45億560万1,686円（89.1パーセント）減少している。これは、じんかい処理費の新焼却処理施設整備事業費が事業完了により 45億8,594万1,930円（皆減）減少したことが主な要因である。

支出済額の主なものは、職員給与費のほか次のとおりである。

##### じんかい処理費

##### 環境センター管理費

光熱水費（電気料、水道料）	19,927,039円
薬品費（消石灰、活性炭、キレート剤等）	38,819,605円
環境センター運転管理業務委託料	189,750,000円

##### 環境センター維持補修費

旧最終処分場しゃ水シート補修	6,963,000円
旧環境センター過年度施設稼働協力金 （大下区、内田区）	4,000,000円

##### リサイクル処理費

##### リサイクルセンター不燃物処理費

光熱水費（電気料、水道料、ガス料）	3,868,835円
リサイクル推進処理施設運転管理業務委託料 （不燃物処理分）	22,367,840円

リサイクルセンター不燃物処理施設維持補修費	
不燃物処理施設維持補修費	5,014,070 円
リサイクルセンター資源化処理費	
リサイクル推進処理施設運転管理業務委託料 (資源化処理分)	17,012,160 円
し尿処理費	
衛生センター管理費	
出水干拓東土地改良区負担金 (排水機場経費)	3,000,000 円
光熱水費 (電気料、水道料、ガス料)	26,437,861 円
燃料費 (A重油)	11,434,500 円
薬品費 (高分子凝集剤、硫酸バンド、メタノール等)	5,825,866 円
衛生センター運転管理業務委託料	21,780,000 円
受入槽及び貯留槽清掃業務委託料	2,750,000 円
衛生センター維持補修費	
オゾン設備・焼却設備・その他設備補修	34,870,000 円
前処理設備補修	4,048,000 円
水質計器補修	2,970,000 円
ブロワ補修	3,168,000 円
二次脱窒素槽(2)防食覆塗装補修	2,068,000 円

不用額は1,704万5,976円で、主なものは、環境センター管理費1,254万761円、衛生センター維持補修費253万6,735円である。

## 第6款 公債費

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	%
3	70,876,000	70,825,388	50,612	99.9
2	70,876,000	70,825,388	50,612	99.9
増減	0	0	0	ポイント 0.0

支出済額は7,082万5,388円で、歳出総額の9.5パーセントを占めており、予算現額に対する執行率は、99.9パーセントとなっている。

支出済額は、次のとおりである。

元 金		
定時償還元金		
リサイクル処理施設整備事業		69,273,897 円
利 子		
定時償還利子		
リサイクル処理施設整備事業		1,551,491 円

令和3年度末の組合債現在高は、次のとおりである。

前年度末未償還元金	当年度借入額	当年度元金償還額	当年度末未償還元金
125,623,847円	0円	69,273,897円	56,349,950円

#### 第7款 予備費

予算現額50万円であるが、充用額はなかったため全額が不用額である。

## 第7 財産に関する調書

公有財産（土地及び建物、物品）について、調書等関係書類により審査した結果、管理は適切に行われ、年度末現在高は正確であると認められた。

土地については、総面積の増減はなく、当年度末現在高は前年度末現在高と変わらず22万6,275.84平方メートルである。

建物については、木造、非木造とも延べ面積の増減はなく、当年度末現在高は2万2,367.65平方メートルである。

物品（車両）については、台数の増減はなく、当年度末現在高は19台である。

## 第8 む す び

以上、審査に付された令和3年度決算について審査し、その概要を述べてきた。

北薩広域行政事務組合においては、令和3年4月に新焼却処理施設「エネクリン北薩」が供用開始となり、順調に稼働している。

当年度の決算額は、新焼却処理施設整備事業の完了により、歳入・歳出いずれも前年度と比較して大きく減少している。

歳入は7億7,085万円、歳出は7億4,698万円であり、歳入歳出差引額は2,387万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、同額が実質収支となっている。

予算の執行に当たっては、特に指摘する事項はなく、適正な財政運営がなされていると認められた。

なお、当年度は、ごみ処理施設の使用料金の改定により、使用料及び手数料が前年度と比較して2,533万円（66.9パーセント）増加している。また、諸収入が、資源物売払代金の単価高騰により増加したことに加え、新たに新焼却処理施設の売電収入により、前年度と比較して1,450万円（69.7パーセント）増加するなど、自主財源確保に取り組んでいるが、これらは価格が不安定なことから、市場価格の動向に注視されたい。

ごみの搬入量については、前年度と比較して事業系ごみが514トン（5.4パーセント）、生活系ごみが596トン（3.7パーセント）いずれも減少している。これは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による経済活動の縮小に加え、構成市町のごみ減量対策の強化や組合における不適物搬入ごみ調査による抑止対策の成果であると思われる。引き続き構成市町と連携し、適正なごみ減量に努められたい。

介護認定審査判定・認定業務及び障害支援区分の判定業務については、認定審査会を一部を除き書面開催とするなど、新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮しながら適正な業務執行に努めている。今後も公平・公正かつ迅速な審査・認定業務を実施されたい。

最後に、組合の保有する各施設は、公衆衛生の向上と生活環境保全を担う重要な施設である。持続可能な地域社会の実現のため、構成市町と連携し、ごみ減量対策に努めるとともに、環境学習機能を生かした取組を期待する。

また、各施設は、例年補修経費が発生するほか、今後、し尿処理施設の老朽化に

よる延命化工事も予定されている。組合財源の81.5パーセントは構成市町の負担金で賄われており、限られた財源の中で適正かつ効率的な事業運営が求められることから、引き続き経費節減に取り組むとともに、日常的な維持・管理に努められ、安定的な廃棄物処理業務の執行により、循環型社会形成の推進に貢献されることを望むものである。

